

# 2021年度中間評価

## 評価シート

# 1. ハローワークにおける職業紹介・人材確保等

項目	2019年度 実績	2020年度 実績	(参考) 2020年度 中間評価実績 (4～10月)	2021年度 目標	2021年度 中間評価実績 (4～10月) (※5)
① ハローワーク求職者の 就職率(※1)	29.2%	24.6%	23.5%	26.1%	24.8%
② 人材確保対策コーナー 設置ハローワークにおけ る人材不足分野の充足数	145,434人 (94箇所)	133,371人 (103箇所)	78,641人 (103箇所)	141,944人 (111箇所)	92,347人 (111箇所)
③ ハローワークにおける 正社員就職件数 (参考) ハローワークにお ける正社員と常雇パート 就職件数	627,278件 (参考1) うち45歳未 満:390,061件 うち45歳以 上:237,217件 (参考2) 正社員と常雇パ ート就職件数 894,158件	498,263件 (参考1) うち45歳未 満:301,620件 うち45歳以 上: 196,643件 (参考2) 正社員と常雇パ ート就職件数 715,817件	287,703件 (参考1) うち45歳未満: 174,026件 うち45歳以上: 113,677件 (参考2) 正社員と常雇パ ート就職件数 415,383件	550,000件	300,824件 (参考1) うち45歳未満: 181,154件 うち45歳以上: 119,670件 (参考2) 正社員と常雇パ ート就職件数 438,478件
④ マザーズハローワーク 事業(重点支援対象者の 就職率)	93.8%	93.9%	94.4% (9月末時点)	93.6%	95.2% (9月末時点)
⑤ 雇用保険受給者の早期 再就職割合(※2)	38.4%	31.3%	29.4%	33.4%	31.5%
⑥ 就職氷河期世代専門窓 口における支援対象者の 正社員就職率(※3)	-	22.6% (参考) 正社員以外 も含む就職率 41.2%	24.5% (参考) 正社員以外 も含む就職率 43.6%	40.0%	43.0% (10月末時点速 報値) (参考) 正社員以外 も含む就職率 72.8% (10月末時点速 報値)
⑦ 求職者支援制度による 職業訓練の就職率	基礎コース 56.5%	基礎コース 52.5%	基礎コース 47.1%	基礎コース 58.0%	基礎コース 56.5%

(※4)	実践コース 62.4%	実践コース 60.0%	(4月末時点) 実践コース 56.9% (4月末時点)	実践コース 63.0%	(4月末時点) 実践コース 63.7% (4月末時点)
⑧ 生活保護受給者等就労 自立促進事業の支援対象 者の就職率	65.4%	59.0%	55.8%	63.7%	64.3%

(備考)

※1 就職件数／新規求職者数（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているものに限る。）

※2 早期再就職者数（注）／受給資格決定件数

（注）雇用保険の基本手当の支給残日数を所定給付日数の2／3以上残して早期に再就職する者の数（例えば、所定給付日数90日の者が、支給残日数を60日以上残して再就職した場合）。

※3 就職氷河期支援対策専門窓口（チーム支援）における正社員就職率

※4 2021年度実績は、2021年4月末までに終了した訓練コースの修了者等に占める訓練修了3か月後までに雇用保険適用就職した者の割合である（実績が集計可能となるのが、8か月後のため）。

- ・基礎コースの就職率＝就職者数÷（修了者等数 一次訓練受講中又は次訓練受講決定者数）
- ・実践コースの就職率＝就職者数÷ 修了者等数

※5 実績の分子と分母は以下の通りである

- ① ハローワーク求職者の就職率：24.8% ＝ 就職件数：668,012件／新規求職件数：2,693,039件（4～10月）
- ④ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）：95.2% ＝ 重点支援対象者の就職件数：31,068件／重点支援対象者数：32,618件（第1～第2四半期）
- ⑤ 雇用保険受給者の早期再就職割合：31.5% ＝ 早期再就職件数：266,796件／受給資格決定件数：846,698件（4～10月）
- ⑥ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率：43.0% ＝ 支援対象者の正社員就職件数：3,675件／支援対象者数：8,538件（4～10月）
- ⑦ 求職者支援制度による職業訓練の就職率  
基礎コース：56.5% ＝ 就職者数：221件／（修了者等数一次訓練受講中又は次訓練受講決定者数）：391件（4月末時点）  
実践コース：63.7% ＝ 就職者数：927件／修了者等数：1,455件（4月末時点）
- ⑧ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率：64.3% ＝ 支援対象者の就職件数：41,707件／支援対象者数：64,857件（4～10月）

### 2021年度目標設定における考え方

① ハローワーク求職者の就職率

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ26.1%に設定。

- ② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数
  - ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、141,944人に設定。
- ③ ハローワークにおける正社員就職件数
  - ・2019～2020年度の実績等を踏まえ、550,000件に設定。
- ④ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）
  - ・2018～2020年度の実績を踏まえ、93.6%に設定。
- ⑤ 雇用保険受給者の早期再就職割合
  - ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ33.4%に設定。
- ⑥ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率
  - ・2020年度実績等を考慮し、就職40.0%に設定。
- ⑦ 求職者支援制度による職業訓練の就職率
  - ・2020年度の目標値及び2015年度から2019年度の実績を踏まえ、基礎コースは58.0%、実践コースは63.0%に設定。
- ⑧ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率
  - ・2018～2020年度の実績等を踏まえ、63.7%に設定。

#### 施策実施状況

(2021年度4～10月に実施した主な取組)

- ① ハローワーク求職者の就職率、③ ハローワークにおける正社員就職件数
  - ・ 求職者の希望内容や経験等を踏まえた求人情報の積極的な提供、応募書類の作成の助言・指導、担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介、求人者に対する求人内容の見直し、条件緩和の働きかけなどを実施した。また、求人開拓について、新型コロナウイルス感染症による雇用面の影響は特に非正規雇用労働者及び女性で大きかったことから、こうした求職者のニーズが高い「事務職」「生産工程の職業」等に重点を置いて実施するとともに、これまでハローワークを利用していない事業所に対しても求人提出の働きかけを行うなど、工夫しながら求人開拓を行った。
  - 4月から9月末までの断続的な緊急事態宣言等の下において、来所を控える求人者、求職者に対し、電話やオンライン活用等による職業相談・職業紹介等を実施したほか、就職面接会やセミナー等はオンライン開催を活用するなど弾力的な方法で行った。
- ② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数
  - ・ 医療・福祉、建設、警備、運輸などの分野へのマッチング支援を強化するため、人材確保支援のための総合専門窓口となる人材確保対策コーナーにおいて、求人者には求人充足に向けた助言・指導、また、求職者には担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介、業界団体との連携による事業所見学会、就職面接会等を実施した。

4月から9月末までの断続的な緊急事態宣言等の下において、来所を控える求人者、求職者に対し、電話やオンライン活用等による職業相談・職業紹介等を実施したほか、就職面接会やセミナー等はオンライン開催を活用するなど弾力的な方法で行った。

④ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）

- ・ 子育て中の女性等を対象とした専門支援拠点（マザーズハローワーク、マザーズコーナー）において、子ども連れでも来所しやすい環境を整備するとともに、個々の求職者のニーズに応じた担当者制による一貫したきめ細かな職業相談・職業紹介、仕事と家庭を両立できる求人の確保等を実施した。

4月から9月末までの断続的な緊急事態宣言等の下において、来所を控える求人者、求職者に対し、電話やオンライン活用等による職業相談・職業紹介等を実施したほか、就職面接会やセミナー等はオンライン開催を活用するなど弾力的な方法で行った。

また、支援を必要とする求職者に情報が行き渡るよう、SNSの活用を進めた。

⑤ 雇用保険受給者の早期再就職割合

- ・ 失業認定部門と職業相談部門の連携により、担当者制による予約相談、個別支援への誘導、求職活動支援セミナーの受講や、職業相談部門と求人部門の連携による支援対象者の履歴書・職務経歴書等を利用した個別求人開拓等のきめ細かな就職支援を実施した。また、求人開拓について、新型コロナウイルス感染症による雇用面の影響は特に非正規雇用労働者及び女性で大きかったことから、こうした求職者のニーズが高い「事務職」「生産工程の職業」等に重点を置いて実施するとともに、これまでハローワークを利用していない事業所に対しても求人提出の働きかけを行うなど、工夫しながら求人開拓を行った。

4月から9月末までの断続的な緊急事態宣言等の下において、来所を控える求人者、求職者に対し、電話やオンライン等による職業相談・職業紹介等を実施したほか、就職面接会やセミナー等はオンライン開催を活用するなど弾力的な方法で行った。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた非正規雇用労働者等に対して重点的な支援を行うため、全国の主要なハローワークに就職支援ナビゲーターを配置して就職支援体制を強化し、担当者制による就職支援の強化を図った。

⑥ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率

- ・ 不安定な就労状態にある方一人ひとりが置かれている複雑な課題・状況を踏まえ、キャリアコンサルティング、生活設計面の相談、職業訓練のアドバイス、求人開拓等それぞれの専門担当者がチームを結成し、就職から職場定着まで一貫した支援を実施した。

4月から9月末までの断続的な緊急事態宣言等の下において、来所を控える求人者、求職者に対し、電話やオンライン等による職業相談・職業紹介等を実施したほか、就職面接会やセミナー等はオンライン開催を活用するなど弾力的な方法で行った。

その他、全国で好事例やノウハウの共有を進めるとともに、求職者のニーズを踏まえた就職氷河期世代限定・歓迎求人の積極的確保に取り組んだ。

⑦ 求職者支援制度による職業訓練の就職率

- ・ 2021年2月に設置した「コロナ対応ステップアップ相談窓口」において、新型コロナウイルス感染症の影響で離職した方、休業中の方やシフト制で働く方などに対し、職業訓練の情報提供や受講あっせん、職業訓練の成果を踏まえた就職支援などをワンストップかつ個別・伴走型で提供し、早期の就職支援を行った。

なお、2021年2月及び12月に、職業訓練受講給付金の本人収入要件や世帯収入要件、訓練の出席要件の緩和、訓練対象者の拡大、訓練基準の緩和に関する特例措置を講じ、求職者支援制度の更なる活用を促進した。

⑧ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

- ・ 地方公共団体へのハローワークの常設窓口の設置や定期的な巡回相談の実施等により、ワンストップ型の支援体制を整備し、地方公共団体に来所した生活保護受給者等に対して両機関が一体となった支援チームによる就労支援を実施した。

特に、新型コロナウイルス感染症の影響による離職等により増加している生活困窮者等に対して、生活困窮者の自立相談支援機関等との連携を強化して就労支援に取り組んだ。

2021年度施策実施状況に係る分析

① ハローワーク求職者の就職率

- ・ 就職率の分母である「新規求職者数」については、新型コロナウイルス感染症に影響を受けた動きが見られ、例えば、感染拡大の時期には罹患防止のために来所を控える動きが生じ、また、感染の沈静化により社会経済活動のレベルが引き上がった時期には求職活動を再開する動き等もみられたが、総じてみれば、4月から9月末にかけて断続的な緊急事態宣言等が発令された影響により、4～10月合計の新規求職者数は減少した（前年同期比▲1.3%）。一方、社会経済活動の再開への期待により4～10月合計の新規求人数が持ち直してきたこと（前年同期比+8.1%）や、ハローワークにおいて感染拡大防止に留意しながらオンラインの活用を含め各種の就職支援を実施したことにより、就職率の分子である就職件数は4～10月合計で増加（前年同期比+4.0%）し、就職率も上昇（前年同期差+1.3%pt）した。

参考：4月～10月の月次でみたハローワーク求職者の就職率（単位：%）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績	21.4	27.3	27.6	25.0	23.2	25.7	25.0
前年同期差（%pt）	+0.1	+6.3	+5.3	+0.4	▲1.5	▲0.2	▲0.4

② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数

- ・ 支援対象である「医療、福祉」などの分野は、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、根本的な人手不足感が高い状況が続き、採用意欲が高まっており、4～10月合計の新規求人数は増加（前年同期比+5.5%）している。こうした状況を踏まえ、オンラインを活用した就職支援セミナー等を開催するなど、マッチングイベントを継続的に実施したことにより、充

足数は前年度を上回って推移している。

参考：4月～10月の人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績	15,151	13,221	14,246	12,130	11,703	12,940	12,956
前年同月比（%）	+33.7	+40.2	+21.4	+4.1	+12.4	+11.7	+3.7

### ③ ハローワークにおける正社員就職件数

- ・ 社会経済活動の再開への期待により4～10月合計の正社員求人についても前年同期差225,250件以上の増加（前年同期比+9.6%）と持ち直しの動きがみられ、ハローワークにおける4～10月合計の正社員就職件数についても、前年同期差13,121件増加（前年同期比+4.6%）しており、2021年度目標（550,000件）を上回ると見込まれる水準で推移している。なお、この増加は産業別にみて大きな割合を占める製造業において4～10月合計の正社員就職件数が前年同期差11,757件増加（前年同期比+23.2%）したことによる影響が大きい（全体の増加件数に対する製造業の増件数の寄与率：89.6%）。

参考：4月～10月でみたハローワークにおける正社員就職件数（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績	48,232	41,251	45,197	40,946	39,151	42,895	43,152
前年同月比（%）	11.0	21.9	8.6	▲2.7	1.8	0.1	▲5.0

### ④ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）

- ・ 新型コロナウイルス感染症への懸念から昨年度に引き続き求職活動を控える動きがみられた中において、特に早期の就職を希望する重点支援対象者に対しては、担当者制による一貫したきめ細かな就業支援を実施したこと、就職面接会やセミナー等をオンライン開催など弾力的な方法で行ったこと等により、就職率は9割を超える水準で推移している。

なお、就職率の動向についてより詳細にみれば、特に第5波の感染拡大が起きていた2021年度第2四半期には、重点支援対象者の就職率はわずかに前年同期の水準を下回った。

参考：4月～9月のマザーズハローワーク事業における重点支援対象者の就職率（単位：%）

	第1四半期	第2四半期
実績	96.8	93.3
前年同期差（%pt）	+1.8	▲0.4

### ⑤ 雇用保険受給者の早期再就職割合

- ・ 分母である「雇用保険受給資格決定件数」については、新型コロナウイルス感染症の影響が非常に大きかった2020年4～10月の合計と比較して、2021年4～10月の合計件数は下回っている。（前年同期比▲15.9%）

分子である「早期再就職者数」については、受給資格決定件数の減少に伴って 2021 年 4～10 月の合計は減少（前年同期比▲9.9%）しているものの、4～10 月の新規求人数が持ち直してきたこと（前年同期比+8.1%）や、ハローワークにおいて感染拡大防止に留意しながらオンラインの活用を含め各種の就職支援を実施したことにより、4～10 月合計の早期再就職割合は、上昇（前年同期差+2.1%pt）している。

参考：4 月～10 月の月次でみた雇用保険受給者の早期再就職割合（単位：％）

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
実績	20.2	29.7	39.9	38.9	35.8	31.1	32.5
前年同月差（%pt）	0.6	6.4	12.1	4.7	▲2.0	▲5.2	▲1.9

#### ⑥ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率

- ・ 就職氷河期世代限定・歓迎求人の積極的確保（前年同期比+305.0%）、事業開始から 1 年以上が経過し、支援担当者のノウハウが蓄積され、さらに好事例の共有・横展開を進めたこと、就職面接会やセミナー等をオンライン開催など弾力的な方法で行ったことにより、就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率は前年同期を上回る水準で推移している。

参考：4 月～10 月の月次就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率（速報値）（単位：％）

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
実績	29.3	33.8	43.2	47.7	46.4	52.0	50.3
前年同月差（%pt）	21.6	19.4	13.6	18.2	16.4	18.1	26.6

#### ⑦ 求職者支援制度による職業訓練の就職率

※5 月以降の実績については速報値であり、今後修正されうることに留意が必要。

- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、先行きの不透明感が強まったことから採用を抑制する動きがみられる中で、2021 年 2 月に設置した「コロナ対応ステップアップ相談窓口」において、新型コロナウイルス感染症の影響で離職した方、休業中の方やシフト制で働く方などに対し、訓練受講前から訓練期間中、訓練修了後まで、きめ細かな就職支援を行ってきたことから、就職率は 2021 年 2 月から前年同月差で上昇に転じており、4 月以降も前年同期を上回っている。さらに、実践コースでは目標を上回るなど、新型コロナウイルス感染症拡大前に近い水準に達している。

参考：4 月～10 月の月次でみた求職者支援制度による職業訓練の就職率（単位：％）

#### ○基礎コース

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
実績	56.5	54.0	53.7	59.0	-	-	-
前年同月差（%pt）	9.4	3.8	0.8	8.8	-	-	-



○実践コース

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績	63.7	61.7	59.8	66.0	-	-	-
前年同月差(%pt)	6.8	0.3	2.2	6.9	-	-	-

⑧ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

- ・ 就職率は前年同期を上回り、概ね目標以上の水準で推移している。これは、感染回避のための就職活動の自粛、地方公共団体における窓口の臨時閉庁等が見られた昨年度に比べ、特に就労意欲の高い求職者の就職活動が活発化するとともに、企業側の採用活動の回復により応募可能な求人が増加し、就職につながったものと考えられる。

参考：4月～10月の月次でみた生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率（単位：％）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績（累計）	66.0	66.8	65.7	65.7	62.9	63.7	64.3
前年同月差(%pt)	7.5	11.2	14.0	12.8	10.7	9.5	8.5

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

① ハローワーク求職者の就職率

- ・ 新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策を引き続き徹底しつつ、重点的な支援が必要と思われる方に対しては、来所勧奨による職業紹介や、求職者担当者制によるきめ細やかな相談支援等を行う。併せて、オンラインによる職業相談やセミナー開催等、オンラインニーズに対応したサービスにも取り組んでいく。また、事業所訪問や求人開拓を行い、求職者ニーズの高い求人の確保に取り組む。

加えて、昨年9月のハローワークシステムの機能拡充により、オンラインでの求職登録や職業紹介などが可能となったことから、今後は、オンラインを活用し、各種サービスの周知・利用促進を図ることで、これまでハローワークのサービスを利用していない者も含め、支援が必要な方をハローワークの支援につなげていく。

② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数

- ・ 新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策を引き続き徹底しつつ、オンラインも活用した就職支援セミナーや就職面接会等の実施等のマッチング支援を進めることで、充足数は昨年度を上回って推移しており、引き続き人材不足分野のマッチング機会の拡充を図る。

③ ハローワークにおける正社員就職件数

- ・ 持ち直し傾向がみられることは前述のとおりだが、新型コロナウイルス感染症の発生前の水準までは戻っていないことから（2019年度上半期の正社員就職件数に比して2021年度上半期の同件数は▲22.8%）、引き続き求人提出の働きかけを行うなどの取組を進める必要がある。

- ・ このため、正社員を希望する求職者に対しては、希望内容や経験等を踏まえた求人情報の積極的な提供、応募書類の作成の助言・指導、担当者制によるきめ細かな支援などを行うとともに、求人者に対しては、求人内容の見直し、条件緩和の働きかけ、求人開拓の推進などにより、求職者のニーズにあった正社員求人の確保を図る。

#### ④ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）

- ・ 重点支援対象者の就職率は9割を超える水準を保っているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により来所が一層困難な方もおり、就職支援セミナーや職業相談などをオンラインも活用して実施していくとともに、引き続き個々の求職者のニーズに応じた担当者制による一貫したきめ細かな職業相談・職業紹介、子育て中の女性等が仕事と家庭の両立を図りやすい求人確保等の実施に取り組む。また、支援の情報が行き渡るよう、SNSの活用等による周知徹底に努めていく。

#### ⑤ 雇用保険受給者の早期再就職割合

- ・ 新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策を引き続き徹底しつつ、求人・求職の動向等を分析し、求職者ニーズの高い職種・業種等に重点を置いた求人開拓を実施するとともに、オンラインの活用も含め求職者の方の置かれている状況に応じた、きめ細やかな相談支援等を行うことにより、雇用保険受給者の早期再就職に一層取り組む。

#### ⑥ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率

- ・ 就職氷河期世代の方々の課題は、社会全体で受けとめるべき重要なものであり、より厳しい状況となることを防ぐため、引き続き着実に支援を実施することが求められる。このため、求職者のニーズを踏まえた積極的な求人開拓やオンラインも活用しつつ就職氷河期世代を対象としたセミナーや面接会等を引き続き実施し、就職氷河期世代の就職支援により一層取り組む。

#### ⑦ 求職者支援制度による職業訓練の就職率

- ・ 引き続き、「コロナ対応ステップアップ相談窓口」において、訓練受講者の個々の状況に応じたキャリアコンサルティングや職業相談等を実施し、訓練の受講が就職可能性を高めるために有効と判断される者に対し、職業訓練の情報提供や受講あっせん、職業訓練の成果を踏まえた就職支援などをワンストップかつ個別・伴走型で提供し、早期の就職支援を行う。

また、現在講じている特例措置を含め、求職者支援制度の周知・広報を強化し、一層の活用促進を図る。

#### ⑧ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響が長引き不透明感がある中、引き続き、地方公共団体（福祉事務所や自立相談支援機関等）と緊密に連携し、支援対象者の課題やニーズを踏まえつつ、両機関の支援チームによる就労支援に集中的に取り組んでいく。

分科会委員の意見

## 2. 成長分野等への人材移動

項目	2019年度 実績	2020年度 実績	(参考) 2020年度 中間評価実績 (4～10月)	2021年度 目標	2021年度 実績 (4～10月) (※1)
⑨ 労働移動支援助成金（再就職支援コース（旧再就職支援奨励金））による再就職者に係る早期再就職割合（※1）	63.2%	67.7%	60.7%	68.0%	100%
⑩ 労働移動支援助成金（再就職支援コース（旧再就職支援奨励金））による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合（※2）	63.9%	76.9%	71.4%	72.0%	83.3%
⑪ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率（※3）	63.1%	60.9%	56.3%	64.0%	77.2%

（備考）

※1 実績の分子と分母は以下の通りである

- ⑨ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職者の割合：100% = 3か月以内に再就職した者：30人／9か月（45歳未満は6か月）以内に再就職した者：30人（4～10月）
- ⑩ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合：83.3% = 雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者：25人／再就職者：30人（4～10月）
- ⑪ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率：77.2% = 成立件数：7,518件／送出件数：9,736件（4～10月）

### 2021年度目標設定における考え方

- ⑨ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合
  - ・過去3年間（2018～2020年度）の平均実績（67.1%）等を踏まえ、68%に設定。
  - ※「早期再就職割合」とは、支給対象者（離職後9か月（45歳未満の者は6か月）以内に再就職した者）のうち、3か月以内に再就職した者の割合をいう。
- ⑩ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合
  - ・過去3年間（2018～2020年度）の平均実績（72.0%）等を踏まえ、72%以上に設定。

- ⑪ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率  
 ・過去3年間の実績の平均値（64.0%）を踏まえることとし、64.0%に設定。

### 施策実施状況

（2021年度4～10月に実施した主な取組）

- ⑨ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合
- ⑩ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合
- ・申請書の記載例やQ & Aを掲載したガイドブックによる周知。
  - ・再就職援助計画対象労働者を対象とした早期再就職の促進に向けたリーフレットの作成。
- ⑪ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率
- ・人材の受入れ情報収集等のための企業訪問 100,416 件（2021年4月～2021年10月）
  - ・キャリアコンサルティングの実施、個々の労働者の出向・移籍に当たっての課題把握、支援メニューの策定、必要に応じた各種講習・訓練の実施。
  - ・新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に雇用過剰となった企業と人手不足の企業との間で在籍型出向制度を利用したマッチングの実施。

### 2021年度施策実施状況に係る分析

- ⑨ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合
- ・コロナ禍では、感染拡大防止のために社会経済活動を大きく抑制することが求められた一方で、人口減少社会における労働供給制約を抱える中、企業における潜在的な人手不足感が高い状況が継続し、雇用維持への支援ニーズが急激に高まったことに加え、前例のない雇用調整助成金の特例措置を講じてきたこともあり、企業からの送件数は大幅に減少した。
- そうした中、新たに送件された労働者については、緊急事態宣言等の解除に伴う事業再開による企業の採用活動再開等を背景に早期の再就職が実現できたことから、4～10月早期再就職割合は前年同期を上回る水準となった。

参考：4月～10月の月次でみた労働移動支援助成金（再就職支援コース（旧再就職支援奨励金））による再就職者に係る早期再就職割合（単位：％）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績	実績なし	実績なし	100	100	100	実績なし	100
前年同月差（%pt）	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	0

- ⑩ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合
- ・コロナ禍では、感染拡大防止のために社会経済活動を大きく抑制することが求められた一方で、人口減少社会における労働供給制約を抱える中、企業における潜在的な人手不足感が高い

状況が継続し、雇用維持への支援ニーズが急激に高まったことに加え、前例のない雇用調整助成金の特例措置を講じてきたこともあり、企業からの送件数は大幅に減少した。

そうした中、新たに送件された労働者のうち再就職支援コースの対象となる再就職者のうち、比較的無期雇用フルタイム労働者として再就職する割合が高い「離職前の雇用形態が無期雇用フルタイム労働者であった者」の占める割合が4月～10月に高かったことなどにより、総じてみれば、前年同期を上回る水準となった。

参考：4月～10月の月次でみた労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合（単位：％）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績	実績なし	実績なし	100	100	100	実績なし	80.0
前年同月差（%pt）	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	-20.0

#### ⑪ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

- 新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に雇用過剰となった企業の雇用維持を支援するため、人手不足の企業等との間で在籍型出向制度を活用する場合の出向マッチングなどの施策を講じた。さらに、在籍型出向による雇用維持を行う送出企業及び受入企業の双方を助成する産業雇用安定助成金の活用を促すことにより出向の支援を行った。

この結果、一時的に雇用過剰となった企業からの送出が増加したことによって人手不足が生じている企業との成立件数が増加し、前年同期を上回る水準となった。

参考：4月～10月の月次でみた産業雇用安定センターによる出向・移籍の成功率（単位：％）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績	66.7	80.9	75.2	83.0	79.7	88.2	71.4
前年同月差（%pt）	8.7	27.4	24.8	32.3	26.1	24.0	9.1

### 施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

#### ⑨ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合

- 新型コロナウイルス感染症による雇用への影響が長期化する中で、これまで就業経験のない新たな分野への円滑な労働移動を望む求職者には、早期に再就職を実現するための支援に取り組んでいくことが必要である。このため、労働移動支援助成金（再就職支援コース）における早期再就職が実現した際に助成されることについて周知（※）に努めるとともに、こうした制度等を活用した支援を行っていくことで、早期再就職の後押しに取り組んでいく。

※ 助成金の制度改正等を反映した周知用リーフレットを作成し、助成金を活用した早期再就職の推進について、労働局及び産業雇用安定センターへ事務連絡を発送、また、ハローワークインターネットサービス HP に周知用リーフレットを掲載。

⑩ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合

- ・ 新型コロナウイルス感染症による雇用への影響が長期化する中で、これまで就業経験のない新たな分野への円滑な労働移動を望む求職者には、早期に再就職を実現するための支援に取り組んでいくことが必要である。このため、労働移動支援助成金（再就職支援コース）における無期雇用フルタイム労働者による採用等が実現した際の助成額の優遇等について周知に努めるとともに、こうした制度等を活用した支援を行っていくことで、安定的な雇用による再就職に繋がるよう取り組む。

⑪ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

- ・ 新型コロナウイルス感染症による雇用への影響が長期化する中で、一時的に雇用過剰となった企業と人手不足の企業との間で在籍型出向制度を利用したマッチングの支援により一層取り組んでいくことが必要である。

このため、受入企業情報の収集や開拓に努めるとともに、キャリアコンサルティングを通じた丁寧な職業相談を行う。

また、都道府県労働局と連携した在籍型出向及び産業雇用安定助成金に関するセミナーの開催などで、在籍型出向の好事例の周知や、助成金活用を促すことなどにより、在籍型出向を活用した雇用維持への支援に取り組んでいく。

分科会委員の意見

### 3. 高齢者・外国人の就労促進

項目	2019年度 実績	2020年度 実績	(参考) 2020年度 中間評価実績 (4～10月)	2021年度 目標	2021年度 中間評価実績 (4～10月) (※1)
⑫ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率	概ね 60～64 歳 80.0% 65 歳以上 73.9%	概ね 60～64 歳 78.4% 65 歳以上 75.7%	概ね 60～64 歳 77.8% 65 歳以上 74.6%	概ね 60～64 歳 79.3% 65 歳以上 73.0%	概ね 60～64 歳 77.4% 65 歳以上 77.2%
⑬ シルバー人材センターにおける会員の就業数	68,489,650 人日	63,410,842 人日	38,209,939 人日	66,000,000 人日	38,657,755 人日
⑭ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数	定住外国人等 12,400 件 留学生 2,935 件	定住外国人等 12,591 件 留学生 2,265 件	定住外国人等 7,449 件 留学生 1,031 件	定住外国人等 12,400 件 留学生 2,500 件	定住外国人等 6,603 件 留学生 834 件

(備考)

※1 実績の分子と分母は以下の通りである

⑫ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

概ね 60～64 歳 : 77.4% = 支援対象者の就職件数 14,892 件 / 支援対象者数 : 19,249 件 (4～10月)

65 歳以上 : 77.2% = 支援対象者の就職件数 25,026 件 / 支援対象者数 : 32,402 件 (4～10月)

#### 2021年度目標設定における考え方

⑫ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

- ・概ね 60～64 歳及び 65 歳以上の就職率について、2018～2020 年度の実績を踏まえ、それぞれ 79.3%、73.0%に設定。

⑬ シルバー人材センターにおける会員の就業数

- ・2019～2020 年度の実績等を踏まえ、66,000,000 人日に設定。

⑭ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数

- ・定住外国人等の就職件数は、過去 3 年間の実績を考慮し、12,400 件に設定。
- ・留学生の就職件数は、過去 3 年間の実績を考慮し、2,500 件に設定。

#### 施策実施状況

(2021 年度 4 月～10 月に実施している主な取組)

⑫ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率



- ・ 2021年度は、2020年度に引き続き生涯現役支援窓口を全国主要なハローワーク 300箇所に設置し、高齢求職者に対して支援チームによる職業相談・職業紹介や職業生活の再設計に係る就労支援等を総合的に実施した。

⑬ シルバー人材センターにおける会員の就業数

- ・ 2021年度は、2020年度に引き続き、現役世代の下支えや人手不足で悩む企業に対して、シルバー人材センターの高齢者に就業機会を提供する「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」の実施及び新型コロナウイルス感染症防止対策等により、就業機会を拡大する取組を強化した。

⑭ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数

- ・ 定住外国人等については、2020年度補正予算において増員した専門相談員や通訳員等の多言語相談支援体制を維持し、引き続き外国人求職者に対する就職支援を実施した。
- ・ 留学生については、外国人雇用サービスセンター等が就職セミナー等を実施するに当たって、新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑み、実施可能な範囲内で、就職セミナー（231回）や企業説明会・面接会（10回）、インターンシップ（64社、159人）を実施した。なお、就職セミナー、企業説明会・面接会の開催にあたっては、オンラインも活用した。

2021年度施策実施状況に係る分析

⑫ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

- ・ 4月～10月の実績について、おおむね60～64歳の就職率は77.4%と、目標（79.3%）には届いていないが、おおむね達成している。また、65歳以上の就職率は77.2%と、目標（73%）を上回っている状況である。
- ・ なお、おおむね60～64歳の就職率について、新型コロナウイルス感染症の全国の新規陽性者数が増加傾向にあった4、7、8月の実績が前年同月を下回っているが、窓口における新規支援対象者数や相談件数、就職件数については全ての月において前年の実績を上回っている状況である。

参考：4月～10月の生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率（おおむね60～64歳の就職率）（単位：%）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績	73.7	73.8	80.4	72.7	74.9	82.1	83.4
前年同月差(%pt)	▲4.8	4.8	5.2	▲6.9	▲5.3	0.2	4.0

参考：4月～10月の生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率（65歳以上の就職率）（単位：%）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績	75.5	75.7	75.6	77.5	74.3	80.9	80.6
前年同月差(%pt)	5.1	11.0	3.9	0.0	▲5.0	1.7	3.1

⑬ シルバー人材センターにおける会員の就業数

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響をその時々で受けており、各月の前年同月比の数値は評価が難しいが、10月末時点での4～10月累計値は前年同期を1.2%上回っており、この傾向が続けば年度目標の達成が見込まれる水準で推移している。

参考：4月～10月の会員の就業実績（単位：人日）

	4・5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績	10,203,794	5,806,270	5,793,530	5,324,207	5,576,874	5,953,080
前年同月差（%pt）	10.5	0.4	▲0.4	▲4.6	▲2.8	▲1.7

※4月末の実績は把握していない。4・5月の数値は5月末の累計となる。

⑭ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数

- ・ 2021年4～10月の外国人雇用サービスセンター等を経由した定住外国人等の就職件数は6,603件と、2021年度目標の達成が見込まれる水準で推移している。
- ・ 外国人雇用サービスセンター等を経由した留学生の4～10月就職件数は、2021年3月卒業の既卒者に対する粘り強い就職支援等により、前年同月を上回った月もあったものの、10月末時点では前年同期を下回った。新型コロナウイルス感染症の影響等による企業の採用計画の見直しや採用活動の後ろ倒し等の影響があったものと考えられる。

参考：2021年4月～10月の月次でみた外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数（単位：件）

《定住外国人等》

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績	1,012	898	1,052	894	787	966	994
前年同月比（%）	+41.5	+40.3	▲3.0	▲25.6	▲34.5	▲23.1	▲26.4

《留学生》

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
実績	121	103	83	58	122	238	109
前年同月比（%）	+2.5	▲27.0	▲39.4	▲75.7	▲0.8	+66.4	▲16.2

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

⑯ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

- ・ コロナ禍においても高年齢求職者の就労意欲は高く、生涯現役支援窓口全体の実績はおおむね堅調に推移しており、引き続き支援チームによるきめ細かな職業相談・職業紹介や職業生活の再設計に係る就労支援等に取り組むことで、1人でも多くの高齢者の就労実現に努める。

⑬ シルバー人材センターにおける会員の就業数

- ・ 10月末時点での4～10月累計値は前年度を上回る実績となっており、この傾向が続けば年度目標の達成が見込まれる水準で推移している。引き続き感染症防止対策等を講じつつ、十分な就業機会の確保と提供を行うための取組を実施する。

⑭ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数

- ・ 定住外国人等について、引き続き、新型コロナウイルス感染症等の雇用情勢への影響を注視しながら、専門相談員による外国人求職者の個々の状況に応じたきめ細かな相談支援を行うとともに、外国人が応募しやすい求人の開拓や改善等を実施することにより、更なる就職支援に取り組んでいく。
- ・ 留学生について、引き続き、新型コロナウイルス感染症等の雇用情勢への影響を注視しながら、外国人雇用サービスセンター等と大学等の担当者との連携を強化し、留学早期からその後の就職・定着までの一貫した支援を実施するとともに、企業面接会等を通じて就職の機会をより一層提供できるように取り組んでいく。

分科会委員の意見